

マイクロファイナンスの挑戦

福井 龍

二〇〇六年のモハメド・ユヌス博士とグラミン銀行のノーベル平和賞受賞は、マイクロファイナンス(MF)に対する社会の注目を飛躍的に高めた。その効果は、それまで途上国援助の関係者においてすら理解が乏しく、一般社会には殆ど知られなかった日本において、とりわけ多大であった。筆者がMFの調査や支援に関わり始めた一九九〇年代半ばにはMFに注目する日本の研究者がほんの一握りであったことを思い返せば、昨今の注目には隔世の感を抱く。

MFは、伝統的な銀行事業が見向きもしなかった貧困層に金融アクセスをつくり、小口貸付にて零細事業の展開機会を創造し、貧困からの脱却を支援せんとする。途上国の農村では、政府系銀行などが(低利にも拘わらず)低い融資返済率によって金融事業としては概ね惨憺たる結果を残したのに対して、MFは九八%以上の返済率を実現して商業的に持続可能であることを世界各地で立証した。MF機関は四半世紀の間に急速に増加して現在世界中に推定一千万存在する一方、二〇億人以上と言われる、金融アクセスがない人口の潜在需要に対して、MFはまだその一割にも供給されていない。であれば、MFを主流化することによって、貧困削減と事業持続性をともに達成できるのではないか? MFモデルは、先進国の「貧困」対策にも応用できるのではないか? さらに、ユヌス博士が近年主張するように、MF事業モデルを他の分野に援用拡大して「ソーシヤルビジネス」隆盛の礎とできるのではないか? 社会のMFに対する視線は、世界的に「貧困」問題が主流化した思潮のなかで、そのような様々な期待を背後に、いっそう熱くなってきている。

しかるに、MFが何者であるか、とりわけ効果や貧困削減へのインパクトについて、実ははっきりわかっていないことが意外に多いのである。「意外に」とは、その貧困削減貢献のモデル図式の鮮

烈さに比較して、という意味である。そもそも、MFは零細事業ローンとして、生産・収益の増加にどの程度影響しているのか? MFにて成功した事業者はどの程度存在し「卒業」しているのか? 貧困家庭の種々の消費目的にはいかに使われているのか? 子供の教育や衛生状態の改善に資しているのか? 小額貯蓄は外部ショックへの抵抗力強化に貢献しているのか? 女性のエンパワーメントは検証できるのか? 結局のところ、MFは、「最貧困層」を助けることができるのか? これらは、まだ必ずしも明確な答えを得ていない根源的な問いの例であるが、現場でのMFの多様な挑戦に対して、その効果把握の試みは、長らく続いた逸話の集積的な世界から、ようやく最近になって活発化しつつある。

そして、日本におけるMFの調査・研究は、端的に言って、世界の水準から「周回遅れ」にある。右のような設問探求のためにも、まず世界に広がるMFの隆盛と多様化の様相を旺盛に咀嚼する必要がある。たとえば、よく知られる、集団・連帯保証融資という契約設計は、いまや種々存在する手法の一部であり、それが高い返済率の必須条件とみなされていた時代は既に過ぎて、成功している個人融資が増加している。MFの商業化の方向性は、資金調達面では資本市場との連関を急速に強めて民間資金の大規模流入に可能性を示す一方、それがMF事業の社会的使命と両立し得るのか、様々な議論と模索が起こっている。MFは貧困削減の万能薬ではないとしても、それが世界各地で日々繰り返している、貧困者の生活を改善しようとする挑戦は、疑いもなく目覚ましいものである。それがどこまでの射程を有するかについては、飽くなき情熱をもって実務や研究に携わっていくことで、きっと視界が明瞭になっていくであろう。

(ふくい りゅう/世界銀行東京開発ラーニングセンターマネージャー)